



2026年4月13日

各 位

会 社 名 クオンタムソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 Francis Bing Rong Zhou
(コード番号 2338 東証スタンダード)
問 合 せ 先 管理部 寺田キャサリン
T E L 03-4579-4059 (代表)

連結子会社によるグローバル産業投資ファンド設立に 向けた基本合意書締結に関するお知らせ

クオンタムソリューションズ株式会社（東京証券取引所スタンダード市場：2338、以下「当社」）は、本日、2026年4月13日開催の取締役会にて、連結子会社である Quantum Solutions Asia Limited（以下「QSA」）を通じて、Inno One Group (HK) Limited（以下「Inno One」）との間で、グローバルエネルギー、コモディティおよび関連物流分野を対象とするオフショア投資ファンドの設立および共同管理に関する基本合意書（Memorandum of Understanding、以下「本MOU」）を締結することを決議し、同日付で当該基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 背景および目的

当社グループは、資本市場に関する経験およびデジタルアセット分野における研究基盤を活かし、新たな事業機会を継続的に模索しております。

Inno One は香港を拠点とする投資・資産運用機関であり、物流・輸送資産への投資、ファイナンスおよび運営に関して関連する経験を有しております。なお、Inno One のコモディティおよびグローバルエネルギー分野における個別の投資実績については、現時点において当社で確認が完了しているものではなく、同社の事業領域および今後の個別案件の内容を踏まえ、引き続き確認を行っております。

世界的な地政学的環境の変化を背景として、エネルギー、コモディティおよび関連物流インフラ分野に対する市場の関心は高まっております。当社は、Inno One との協業を通じて、当該産業分野における投資機会について初期的な調査および情報収集を行い、投資ファンド設立の基本的な枠組みについて検討することを予定しております。

2. 基本合意書の締結先の概要

- (1) 名称：Inno One Group (HK) Limited
- (2) 設立年月日：2022年9月8日
- (3) 所在地：香港特別行政区上環信德中心招商局大廈10階
- (4) 取締役：WENG LINGDA、GUO KE、LAU HOI
- (5) 資本金：10,000 香港ドル（日本円換算で 203,000 円（1 香港ドル=20 円 30 銭で換算））
- (6) 財務情報：相手方は非公開会社であり、財務情報の公開義務を負っていないため、現時点において直近事業年度の経営成績および財政状態に関する公開財務資料は取得していません。

3. 本MOU の主な内容

- (1) 協力の目的

本MOUは、グローバルエネルギー（エネルギーの生産、輸送および供給に関連する一般的な産業分野を指しており、石油、天然ガス、電力および再生可能エネルギー等を含みます。）、コモディティおよび関連物流サービス分野を対象とする投資ファンド（以下「本ファンド」）の設立について、双方が協議および検討を行うための基本的な枠組みを確立することを目的とするものです。

（2）ファンド規模

本ファンドの目標値は10億米ドル（日本円換算で1,590億円（1米ドル=159円で換算））です。当該目標値は本MOU段階における目標設定であり、現時点において出資コミットメントまたは具体的な資金手当てが確保されていることを意味するものではありません。

本ファンドの具体的な募集状況については、今後の協議、市場環境および投資家の状況等を踏まえ、総合的に決定いたします。

（3）主な注力分野

本ファンドは、主として以下の分野に注力する予定です。

① エネルギー分野（主としてエネルギー産業バリューチェーンに関連する領域）

上流・中流・下流に関連する資産

② コモディティ分野

レアアース、ベースメタルおよび貴金属等の資源関連資産

③ 物流・輸送分野

船舶、港湾インフラおよび物流ネットワーク等

（4）関連するストラクチャーの検討

関連法令を遵守することを前提として、双方は本ファンドの投資対象資産に係るストラクチャーについて研究を行い、Real World Asset（RWA）および関連技術手段（トークン化を含む。）を含む可能性について検討する予定です。

（5）双方の役割分担（初期想定）

本MOUに基づき、双方の初期的な役割分担は以下のとおりです。

QSAの想定役割

- ・ オフショア投資ファンドの組成を推進し、Inno Oneと共同で基金管理人を務めること。
- ・ 本ファンドのための潜在投資家を募ること。
- ・ 実物資産（RWA）のトークン化に適したプラットフォームを選定すること。
- ・ 本ファンドのためにコモディティ分野の適切な投資案件を探索すること。

Inno Oneの想定役割

- ・ 本ファンドに組み入れる関連資産を提供すること。
- ・ 関連する物流およびインフラ資産リソースの確保を支援すること。
- ・ 本ファンドのための潜在投資家を募ること。

QSAの関連能力に関する説明：

上記役割を前提として、QSAは、当社グループが有する資本市場およびデジタルアセット分野における経験を基礎に、基金ストラクチャー、投資家へのアプローチ可能性、技術的手法の選択および案件機会に関

する初期的な調査、検討および枠組みの整理を行うための基礎的な能力を有しております。
一方で、本件はなお初期段階にあることから、実際のファンド設立、投資家募集、技術実装および案件取得等については、今後の具体的な状況に応じて、Inno One および外部専門機関と連携して推進していく予定です。

なお、現時点において、これらに関する具体的な協力先または実施体制は確定しておりません。

(6) その他の事項

- ・QSA は、本 MOU 締結後、ファンド設立に関する初期準備作業を進める予定です。
- ・本 MOU 段階においては、重大な費用の発生は見込んでおりません。
- ・今後、投資ファンドのストラクチャーが協議により確定した場合には、本ファンド設立に係る初期費用は当社側が先行して立替える予定であり、想定額は約 45,000 米ドル（日本円換算で 7,155,000 円（1 米ドル＝159 円で換算）で、主として法律・登録関連費用を見込んでおります。
- ・本 MOU は原則として法的拘束力を有する最終契約を構成するものではありません。
- ・本 MOU は締結日から効力を生じ、有効期間は 12 か月間とします。ただし、当事者間の書面合意により延長される場合、またはこれに先立ち終了する場合があります。
- ・本ファンドの設立、投資実行および資金手当て等については、今後の協議を経て正式契約に基づき決定される予定です。

4. 当社業績に与える影響

本件基本合意書の締結が当社業績に与える影響については未定であり、今後の協議および実際の進捗状況を踏まえて慎重に判断してまいります。なお、本件基本合意書の締結が当社業績に与える影響が開示基準に該当する場合には、速やかにその内容の情報開示を行います。

以 上